

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします
施策	7	ひとり親家庭が自立し安心して生活できるまちにします
		担当部(統括部) 教育総務部

【実現している姿】

目標	ひとり親家庭の親が、安定した就労と所得を得て、経済的に自立できています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	困った時にサービスを利用したり、援助を求めたりしやすくなっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	父子家庭の父親が、気軽に相談や交流ができるようになっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標											
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
児童扶養手当の受給者数	目標	—	—	860人	870人	880人	880人	890人	900人	900人	800 人
	実績	796 人	858人	878人	875人	871人					
支援サービスの利用者数	目標	—	—	9人	9人	10人	10人	15人	20人	20人	30 人
	実績	8 人	8人	8人	13人	11人					
父親の相談件数	目標	—	—	1件	1件	2件	3件	15件	20件	20件	30 件
	実績	1 件	0件	0件	7件	7件					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎就労支援の充実						
就労のためのスキルアップの支援や、個々に応じた就労活動の支援などを関係機関と連携して進めます。						
平成27年度事業	◇ひとり親家庭自立支援事業5,300千円・☆ひとり親家庭自立支援給付金事業12,272千円(子育て支援課) ◇地域就労支援事業2,002千円(産業振興課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	母子自立支援員による就労に向けた各種相談の実施	ひとり親家庭自立支援員による就労に向けた各種相談の実施	ひとり親家庭自立支援員による就労に向けた各種相談の実施	ひとり親家庭自立支援員による就労に向けた各種相談の実施	ひとり親家庭自立支援員による就労に向けた各種相談の実施	ひとり親家庭自立支援員による相談の実施
取組実績	ひとり親自立支援員2名を就労支援担当として、就労に向けた各種相談を実施した。					
成果	ハローワークとの連携による就労相談を行うことにより、9人を就労に繋げることができた。うち3人は非正規雇用から正社員、2人は正社員を前提としたアルバイト雇用で、安定した就労に結び付いた。					
次年度課題	就労に向けた各種相談の周知を図っていく必要がある。					
計画	母子自立支援給付金(高等技能訓練促進費、自立支援教育訓練給付金)の支給	ひとり親家庭自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金)の支給	ひとり親家庭自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金)の支給及び高等職業訓練促進給付金支給対象期間延長の実施	ひとり親家庭自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金)支給の実施	ひとり親家庭自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金)支給の実施	ひとり親家庭自立支援給付金(高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金)の支給
取組実績	高等技能訓練促進費3件の支給を行った。					
成果	制度を利用して、看護師資格等取得への支援につながった。					
次年度課題	制度の周知に努めながら、引き続き就労支援の一環として高等技能訓練促進費、自立支援教育訓練給付金の支給を行う。					

			第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	関係機関・団体の実施している就労支援の情報提供	関係機関・団体の実施している就労支援の情報提供	関係機関・団体の実施している就労支援の情報提供を実施	関係機関・団体の実施している就労支援の情報提供を実施	関係機関・団体の実施している就労支援の情報提供を実施	ハローワークや母子寡婦福祉連合会などで行っている職業訓練や講座等の情報提供
取組実績	資格取得に利用できる国制度の利用や、他機関との連携と講習の紹介などを通じて、84回の就労支援を行った。					
成果	他機関で行っている講習の紹介等を行うことにより、9人を就労に繋げることができた。					
次年度課題	ハローワークや母子寡婦福祉連合会などで行っている職業訓練や講座等の情報収集に努める必要がある。					
計画	母子自立支援員と地域就労支援コーディネーターの連携による就労支援	ひとり親家庭自立支援員と地域就労支援コーディネーターの連携による就労支援	ひとり親家庭自立支援員と地域就労支援コーディネーターの連携による就労支援の実施	ひとり親家庭自立支援員と地域就労支援コーディネーターの連携による就労支援の実施	ひとり親家庭自立支援員と地域就労支援コーディネーターの連携による就労支援の実施	ひとり親家庭自立支援員と地域就労支援コーディネーターの連携による就労支援
取組実績	地域就労支援事業で実施する講座のお知らせやハローワークの求人情報などの提供を受けた。					
成果	就労を希望する相談者に情報提供を行うことができた。					
次年度課題	引き続き連携に努める必要がある。					

◎相談体制の充実						
相談窓口の周知を強化し、いつでも相談に対応できる体制を整備するとともに、父子家庭への対応について充実を図ります。						
平成27年度事業	◇ひとり親家庭自立支援事業5,300千円(子育て支援課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	後期終了年度 平成32年度
計画	情報の更新による最新の情報提供	情報の更新による最新の情報提供	情報の更新による最新の情報提供を実施	情報の更新による最新の情報提供を実施	情報の更新による最新の情報提供を実施	ホームページや、ガイドブックの配布などによる相談窓口を周知
取組実績	ホームページや各種相談窓口・活用できる施策を掲載した「ひとり親家庭ガイドブック」などにより相談窓口の周知を行った。					
成果	新規受給者及び既受給者全員に、各種相談窓口や活用できる施策を掲載した「ひとり親家庭ガイドブック」を配布することにより、情報の周知を行うことができた。					
次年度課題	新規受給者及び既受給者全員に、各種相談窓口や活用できる施策の周知を行う。					
計画	児童扶養手当現況届受付期間等の休日に相談を実施	児童扶養手当現況届受付期間等の休日に相談を実施	児童扶養手当現況届受付期間等の休日に相談を実施	児童扶養手当現況届受付期間等の休日に相談を実施	児童扶養手当現況届受付期間等の休日に相談を実施	児童扶養手当現況届受付期間等の休日に相談を実施
取組実績	現況届の休日受付の際に、母子自立支援員による相談を実施した。					
成果	3名の利用があり、子どもの進学費用の相談などの実施につながった。					
次年度課題	児童扶養手当現況届受付中の休日に受付と相談を実施するとともに、周知に努める。					
計画	相談体制の充実	相談体制の充実	相談体制の充実	相談体制の充実	相談体制の充実	相談体制の充実
取組実績	母子自立支援員2名体制で相談を行った。					
成果	前年に引き続き、母子自立支援員による相談が曜日に関わらず実施できる体制を維持でき、相談件数は、前年比18件増加の346件となった。					
次年度課題	引き続き、複数名の相談体制に努める。					

○生活支援の充実						
日常生活支援ヘルパーの派遣やファミリーサポートセンターの利用料の軽減など、制度の周知と利用の促進を図ります。また、緊急時や夜間に対応できるような訪問型サービスによる支援やショートステイ、トワイライトステイなど施設を利用した支援を進めます。						
平成27年度事業	◇ひとり親家庭等日常生活支援事業124千円・◇ファミリーサポートセンター運営事業3,410千円（子育て支援課）					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	制度の周知と利用促進を図る	制度の周知と利用促進を図る	制度の周知と利用促進	制度の周知と利用促進	制度の周知と利用促進	ホームページや、ガイドブックの配布などにより、制度を周知
取組実績	ホームページや「ひとり親家庭ガイドブック」で周知を行った。					
成果	制度を周知したことにより、必要な支援や相談窓口の利用が可能になった。					
次年度課題	さまざまな方法で制度の周知に努める。					
計画	ひとり親家庭からの個別相談時等に制度を周知	ひとり親家庭からの個別相談時等に制度を周知	ひとり親家庭からの個別相談時等に制度の周知	ひとり親家庭からの個別相談時等に制度の周知	ひとり親家庭からの個別相談時等に制度の周知	ひとり親家庭からの個別相談時等に制度を周知
取組実績	ひとり親家庭からの個別相談時等に制度を周知した。また、随時、ガイドブックの再配布を行った。					
成果	ひとり親家庭からの個別相談時等に、相談者に応じた情報の提供を行うことにより、支援を行うことができた。					
次年度課題	相談者個々に応じた情報提供に努める。					

○団体・グループ活動の促進						
ひとり親家庭の親や子どもが情報交換や相談をし、相互に支え合って子育てができるよう関係団体・グループの支援や交流機会づくりを進めます。						
平成27年度事業	◇母子福祉会補助事業100千円（子育て支援課）					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	摂津市母子福祉会等と連携し、ひとり親家庭の親子やその団体が交流する機会づくりを支援	ひとり親家庭の親子やその団体の交流を支援	ひとり親家庭の親子やその団体の交流の支援	ひとり親家庭の親子やその団体の交流の支援	ひとり親家庭の親子やその団体の交流の支援	ひとり親家庭の親子やその団体の交流を支援
取組実績	母子家庭の方を対象とした集いやレクリエーションなどにより交流する機会を設けた。					
成果	情報交換や相談を行う場をもつことができた。					
次年度課題	交流するための機会を設ける。					

○経済支援の充実						
児童扶養手当と医療費助成の充実に努めます。						
平成27年度事業	◇児童扶養手当給付事業425,469千円・◇ひとり親家庭医療費助成事業70,326千円（子育て支援課）					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	ひとり親家庭に対して、児童扶養手当の給付や医療費の助成を実施	ひとり親家庭に対して、児童扶養手当の給付や医療費の助成を実施	ひとり親家庭に対して、児童扶養手当の給付や医療費の助成を実施	ひとり親家庭に対して、児童扶養手当の給付や医療費の助成を実施	ひとり親家庭に対して、児童扶養手当の給付や医療費の助成を実施	ひとり親家庭に対して、児童扶養手当の給付や医療費の助成を実施
取組実績	児童扶養手当を946名に支給し、ひとり親家庭医療証2,090名分を交付した。					
成果	ひとり親家庭に対する経済的な支援を実施できた。					
次年度課題	児童扶養手当の給付やひとり親家庭医療費助成を実施する。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

関係機関の連携による相談・支援						
関係機関・団体のネットワークを生かし、迅速でいねいな相談対応と支援を進めます。						
平成27年度事業	◇ひとり親家庭自立支援事業5,300千円(子育て支援課)					
	平成25年度	平成26年度	第5期実施計画期間			後期終了年度
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	新たなプログラムを策定しハローワークと連携した就労相談を実施	ハローワークと連携した就労相談を実施	ハローワークと連携した就労相談を実施	ハローワークと連携した就労相談を実施	ハローワークと連携した就労相談を実施	ハローワークと連携した就労相談を実施
取組実績	ハローワークと連携し、相談者9人に対して就労に向けたプログラムの策定を行い就労支援を行った。					
成果	ハローワークとの連携による就労相談を行うことにより、9名を就労に繋げることができた。うち3人は非正規雇用から正社員、2人は正社員を前提としたアルバイト雇用で、安定した就労に結び付いた。					
次年度課題	引き続きハローワークと連携して就労相談を行う必要がある。					